



第60期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

2019年5月10日

株式会社 **ベルク**

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社ホームデリカ 株式会社ジョイテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日（2月28日）と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（グロサリー）……………売価還元原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品（生鮮・その他）……………最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料……………最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………8年～38年

機械装置及び運搬具……………4年～12年

工具、器具及び備品……………4年～10年

無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金……………ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金……………当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、店舗施設に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,441百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部については減損損失として処理をしたことにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が132百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	2,158百万円
土地	2,460百万円
計	4,618百万円

同上に対する債務の額

長期借入金	3,736百万円
1年内返済予定の長期借入金	69百万円
計	3,805百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

38,167百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式 (株)	20,867,800	－	－	20,867,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式 (株)	872	28	－	900

(変動事由の概要)

自己株式の増加28株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 5月25日 定時株主総会	普通株式	751	36.00	2018年 2月28日	2018年 5月28日
2018年 10月5日 取締役会	普通株式	709	34.00	2018年 8月31日	2018年 11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	751	36.00	2019年 2月28日	2019年 5月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は、銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、すべて短期の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であり、また、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、短期的な運転資金の調達であり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利の借入金であり金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、当社の店舗に入居するテナントから預け入れられたものであります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより対応することとしております。

③資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新することなどにより十分な手元流動性を確保しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,957	6,957	—
(2) 売掛金	940	940	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	91	91	—
(4) 差入保証金	7,486	7,221	△264
資産計	15,475	15,210	△264
(1) 買掛金	13,246	13,246	—
(2) 短期借入金	800	800	—
(3) 未払法人税等	1,879	1,879	—
(4) 長期借入金	17,362	17,380	17
(5) リース債務	4,324	4,296	△28
(6) 預り保証金	3,587	3,681	94
負債計	41,200	41,284	83

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び (5) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(6) 預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	0
差入保証金	275
預り保証金	346

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 差入保証金」及び「(6) 預り保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,957	—	—	—
売掛金	940	—	—	—
差入保証金	338	1,404	2,114	3,981
合計	8,236	1,404	2,114	3,981

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	—	—	—	—	—
長期借入金	4,717	3,968	3,290	2,202	1,606	1,576
リース債務	1,350	1,111	861	535	222	244
合計	6,867	5,080	4,152	2,737	1,828	1,820

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,074百万円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
13,412	1,045	14,457	12,275

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加は不動産の取得（1,206百万円）であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 3,043円03銭

2. 1 株当たり当期純利益 314円91銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 6,571百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 6,571百万円

普通株式の期中平均株式数 20,866,911株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	埼玉県 1 件 群馬県 1 件	605

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	591百万円
工具、器具及び備品	1百万円
リース資産	6百万円
長期前払費用	5百万円
計	605百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを主として加重平均資本コスト4.3%で割引いた額を適用しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（グロスラリー）	売価還元原価法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
商品（生鮮・その他）	最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年 ～ 38 年
構築物	10 年 ～ 35 年
機械及び装置	7 年 ～ 12 年
車両運搬具	4 年 ～ 6 年
工具、器具及び備品	4 年 ～ 10 年

無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており
ます。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開
始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負
担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における
支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

ポイント引当金……………ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備える
ため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を
計上しております。

店舗閉鎖損失引当金……………当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見
込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務
及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末まで
の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっており
ます。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しておりま
す。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残
存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した
額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、店舗施設に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,441百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部については減損損失として処理をしたことにより、当事業年度の税引前当期純利益が132百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物	2,158百万円
土地	2,460百万円
計	4,618百万円
同上に対する債務の額	
長期借入金	3,736百万円
1年内返済予定の長期借入金	69百万円
計	3,805百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,698百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	167百万円
短期金銭債務	860百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	10,984百万円
営業取引以外の取引による取引高	78百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	872	28	－	900

(変動事由の概要)

自己株式の増加28株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	1,196百万円
減損損失	348百万円
賞与引当金	270百万円
借地権	164百万円
減価償却超過額	133百万円
未払事業税	109百万円
前受金	108百万円
ポイント引当金	103百万円
役員退職慰労引当金	62百万円
一括償却資産	45百万円
その他	172百万円
繰延税金資産合計	2,716百万円

繰延税金負債

資産除去費用	△907百万円
差入保証金	△107百万円
前払年金費用	△14百万円
その他有価証券評価差額金	△2百万円
繰延税金負債合計	△1,031百万円
繰延税金資産の純額	1,685百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ホーム デリカ	埼玉県 大里郡 寄居町	10	加工食品 製造	(所有) 直接所有 100	資金の借入、 惣菜商品等 の仕入、不 動産・設備 の賃貸等	資金の 借入	—	関係会社 長期 借入金	400
									1年内返 済予定の 関係会社 長期 借入金	200
							利息の 支払	1	前払費用	0
							商品の 仕入	5,149	買掛金	428
							不動産・ 設備の賃 貸等	409	未収入金	120
子会社	(株)ジョイ テック	埼玉県 鶴ヶ島市	10	販売用資 材、店舗備 品及び消耗 品等販売、 清掃業務	(所有) 直接所有 100	資金の借入、 販売用資材、 店舗備品及 び消耗品等 の購入、清 掃業務の委 託等	資金の 借入	—	関係会社 長期 借入金	1,400
									1年内返 済予定の 関係会社 長期 借入金	250
							利息の 支払	7	前払費用	0
							販売用資 材等の 仕入	1,713	買掛金	161
							消耗品等 の購入	3,151	未払費用	233
							清掃業務 等の委託	417	未払費用	37
							物流業務 の受託等	196	未収入金	45

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	イオンクレジットサービス (株)	東京都千代田区	500	金融サービス業	—	クレジット業務委託	クレジット債権の譲渡	25,829	売掛金	563

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。
上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,856円72銭
2. 1株当たり当期純利益 298円21銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- 当期純利益 6,222百万円
- 普通株主に帰属しない金額 一百万円
- 普通株式に係る当期純利益 6,222百万円
- 普通株式の期中平均株式数 20,866,911株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。